

事業番号	101
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	特別障害者手当等支給事業							担当部	健康福祉部	
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	福祉課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	障がい福祉係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		14 障がい者(児)福祉		1 障がい者に自立を支援する				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	1	目	2	大	10	中	1
	根拠法令・個別計画	特別障害者手当法、障害児福祉手当など									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	精神又は重度の障がいを持つ児童又は精神又は著しく重度の障がいを持つ者に手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請の受付、所得等の審査、現況調査提出の依頼、手当の給付を行った。</li> <li>特別障害者手当:26,260円/月、障害児福祉手当:14,280円/月、経過的福祉手当:14,280円/月(国制度)(国補助3/4)</li> <li>上記の国制度に加算する県制度(県補助100%)</li> <li>身体障がい1～2級の障がいを有し、IQ35以下の方:7,090円/月、7,160円/月</li> <li>身体障がい1～2級の障がいを有する方:1,090円/月</li> <li>IQ35以下の方:1,160円/月</li> </ul> <p>◆24年度直接経費の内訳 扶助費(52,616千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 扶助費(58,629千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	52,715	51,640	52,616	58,629	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	2,665	2,665	2,665	2,665
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計		千円	55,380	54,305	55,281	61,294	
対前年比		%		98.0	101.7	110.8		
財源	一般財源	千円	13,942	13,914	14,095	15,326		
	国・県支出金	千円	41,438	40,391	41,186	45,968		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	特別障害者手当受給者数	人	目標	—	—	—
実績				99	99	107	
障害児福祉手当受給者数		人	目標	—	—	—	—
			実績	75	70	73	
経過的福祉手当受給者数		人	目標	—	—	—	—
			実績	4	4	4	
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
特別障害者手当受給者数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	99	99	107		
障害児福祉手当受給者数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	75	70	73		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	手当支給の対象となる方に対し、各種手当(国制度、一部県加算あり)を支給し、経済的な支援を行った。			
		事業実施における課題	丁寧な制度案内に心がける必要がある。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	国制度に基づく事務であり、廃止すれば手当が支給されなくなり、経済的な支援がなくなる。			
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	引き続き丁寧な制度案内に心がけるとともに、正確かつ効率的に事務を行う。			
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
		判定理由	国制度に基づき適正に支給ができているため、現状維持と判断した。			
26年度以降の改善案		丁寧な制度案内に心がけるとともに、正確かつ効率的に事務を行う。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。